

TOTO



あしたを、ちがう「まいにち」に。



TOTOグループ

統合報告書

2024

財務・非財務データ集

主要財務指標

(百万円)

	2014年度 ^{※3} (2015.3)	2015年度 ^{※3} (2016.3)	2016年度 ^{※3} (2017.3)	2017年度 ^{※3} (2018.3)	2018年度 ^{※3} (2019.3)
売上高 ^{※4}	528,771	570,716	566,009	590,959	584,733
売上原価	328,046	354,187	348,407	368,148	371,565
原価率 ^{※4}	62.0%	62.1%	61.6%	62.3%	63.5%
販管費	167,377	170,829	171,451	171,550	174,354
販管费率 ^{※4}	31.7%	29.9%	30.3%	29.0%	29.8%
営業利益 ^{※4}	33,346	45,699	46,150	51,260	38,814
営業利益率 ^{※4}	6.3%	8.0%	8.2%	8.7%	6.6%
親会社株主に帰属する当期純利益 ^{※4}	22,486	36,360	32,960	36,798	32,380
親会社株主に帰属する当期純利益率 ^{※4}	4.3%	6.4%	5.8%	6.2%	5.5%
設備投資額	30,406	31,240	34,950	40,341	35,881
減価償却費	17,227	18,397	18,994	21,357	23,347
研究開発費	18,466	19,098	19,388	20,594	21,528
研究開発费率 ^{※4}	3.5%	3.3%	3.4%	3.5%	3.7%
総資産	516,995	536,265	553,996	564,319	574,960
流動資産	266,637	279,383	282,076	277,845	287,630
固定資産	250,357	256,882	271,920	286,473	287,329
総負債	236,412	250,743	247,942	222,099	228,301
純資産	280,582	285,522	306,053	342,219	346,658
営業キャッシュ・フロー	34,713	58,695	62,604	45,489	14,593
投資キャッシュ・フロー	(30,040)	(29,952)	(35,257)	(36,374)	(26,928)
財務キャッシュ・フロー	(11,393)	(15,053)	(18,905)	(11,244)	14,562
フリー・キャッシュ・フロー ^{※1}	4,673	28,742	27,347	9,115	(12,335)
1株あたり配当 ^{※2} (円)	26.00	—	68.00	72.00	90.00
ROA (営業利益ベース) ^{※4}	6.7%	8.7%	8.5%	9.2%	6.8%
ROE (純利益ベース) ^{※4}	8.7%	13.3%	11.5%	11.7%	9.6%
TOTO版ROIC ^{※5}	7.5%	10.4%	10.2%	10.5%	7.8%
TOTO版投下資本 ^{※6}	311,150	315,052	330,634	347,690	376,906
自己資本比率	52.3%	51.5%	53.6%	59.1%	58.9%
D/Eレシオ (倍)	0.17	0.15	0.11	0.11	0.19
手元保有資金 (対月商比) ^{※7} (ヶ月)	2.0	2.1	2.3	2.1	2.0
EPS ^{※2, 4} (円)	66.9	215.8	194.9	217.5	191.3
BPS ^{※2} (円)	802.8	1,631.9	1,756.0	1,968.6	2,000.4
総資産回転率 ^{※4} (回)	1.06	1.08	1.04	1.06	1.03
発行済み株式数 (自己株式除く/期中平均) ^{※2} (株)	336,233,556	168,480,574	169,146,109	169,187,042	169,300,355

※1 フリー・キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

※2 2015年10月1日をもって、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて株式併合（2株を1株に併合）を実施いたしました。

2015年度の1株あたりの年間配当金合計につきましては、中間配当額と期末配当額を単純に合算できないために「-」と記載しております。なお、1株あたりの配当額は中間配当額15.00円（株式併合前）、期末配当額34.00円（株式併合後）となります。

※3 2017年度より、海外グループ会社損益の為替換算レートを、期末日レートから期中平均レートに変更しています。これに伴い、2014年度以降は遡及適用後の数値を記載しています。

(百万円)

	2019年度 ^{※3} (2020.3)	2020年度 ^{※3} (2021.3)	2021年度 ^{※3} (2022.3)	2022年度 ^{※3} (2023.3)	2023年度 ^{※3} (2024.3)
売上高 ^{※4}	595,709	577,840	645,273	701,187	702,284
売上原価	383,562	367,242	408,382	458,217	463,284
原価率 ^{※4}	64.4%	63.6%	63.3%	65.3%	66.0%
販管費	176,331	170,940	184,710	193,848	196,233
販管费率 ^{※4}	29.6%	29.6%	28.6%	27.6%	27.9%
営業利益 ^{※4}	35,816	39,656	52,180	49,121	42,766
営業利益率 ^{※4}	6.0%	6.9%	8.1%	7.0%	6.1%
親会社株主に帰属する当期純利益 ^{※4}	23,921	26,978	40,131	38,943	37,196
親会社株主に帰属する当期純利益率 ^{※4}	4.0%	4.7%	6.2%	5.6%	5.3%
設備投資額	35,598	43,731	35,101	36,331	58,146
減価償却費	25,343	25,231	26,939	31,412	34,136
研究開発費	21,467	22,395	24,024	21,539	23,117
研究開発费率 ^{※4}	3.6%	3.9%	3.7%	3.1%	3.3%
総資産	582,482	646,011	641,025	731,638	790,255
流動資産	289,535	326,383	307,623	359,288	354,030
固定資産	292,946	319,628	333,401	372,349	436,224
総負債	241,653	272,838	227,652	270,546	279,699
純資産	340,829	373,173	413,372	461,092	510,556
営業キャッシュ・フロー	63,843	59,551	49,356	31,579	76,311
投資キャッシュ・フロー	(36,705)	(42,622)	(31,893)	(35,269)	(53,790)
財務キャッシュ・フロー	(20,878)	22,702	(75,772)	8,779	(18,954)
フリー・キャッシュ・フロー ^{※1}	27,138	16,929	17,463	(3,690)	22,521
1株あたり配当 ^{※2} (円)	90.00	70.00	95.00	100.00	100.00
ROA(営業利益ベース) ^{※4}	6.2%	6.5%	8.1%	7.2%	5.6%
ROE(純利益ベース) ^{※4}	7.1%	7.7%	10.4%	9.1%	7.8%
TOTO版ROIC ^{※5}	6.7%	7.4%	8.9%	7.4%	5.9%
TOTO版投下資本 ^{※6}	367,778	393,583	427,591	483,556	530,326
自己資本比率	57.3%	56.7%	63.2%	62.0%	63.6%
D/Eレシオ(倍)	0.19	0.27	0.10	0.17	0.15
手元保有資金(対月商比) ^{※7} (ヶ月)	2.1	3.0	1.7	1.7	1.8
EPS ^{※2,4} (円)	141.3	159.2	236.7	229.7	219.3
BPS ^{※2} (円)	1,971.6	2,160.7	2,391.4	2,674.3	2,962.2
総資産回転率 ^{※4} (回)	1.03	0.94	1.00	1.02	0.92
発行済み株式数(自己株式除く/期中平均) ^{※2} (株)	169,349,269	169,418,598	169,514,672	169,569,793	169,613,552

※4 2021年度より、新収益認識基準を適用しています。これに伴い、2014年度以降は遡及適用後の数値を記載しています。

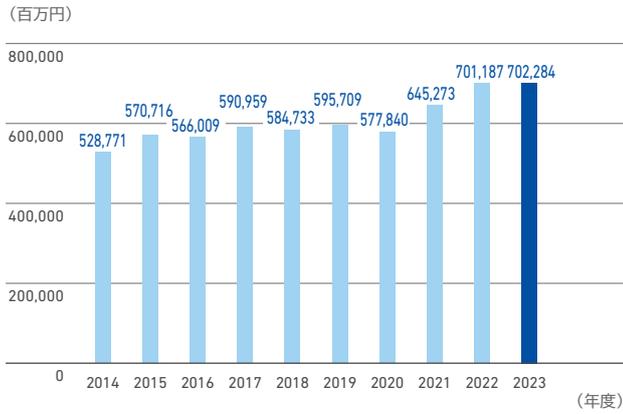
※5 税引後営業利益÷(運転資本+固定資産)

※6 運転資本+固定資産

※7 (現金+短期有価証券)÷月商

財務ハイライト

売上高



営業利益／営業利益率



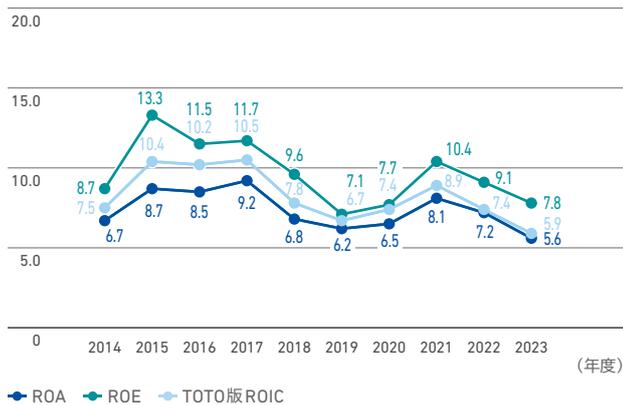
親会社株主に帰属する当期純利益／当期純利益率



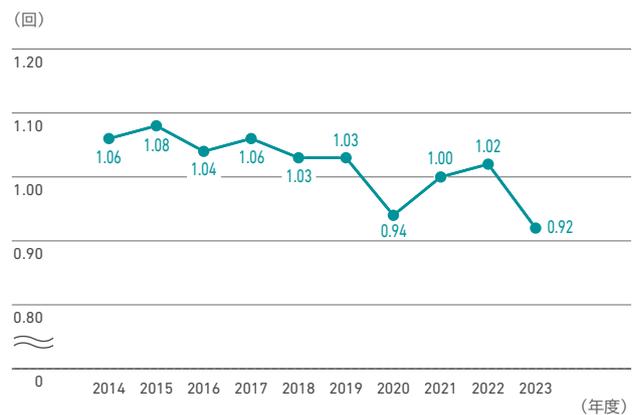
研究開発費／研究開発費率



ROA (営業利益ベース)／ROE (純利益ベース)／TOTO版ROIC (税引後営業利益÷(運転資本+固定資産)) (%)



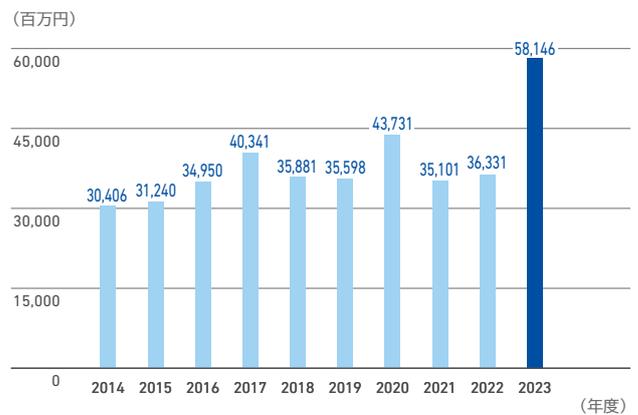
総資産回転率



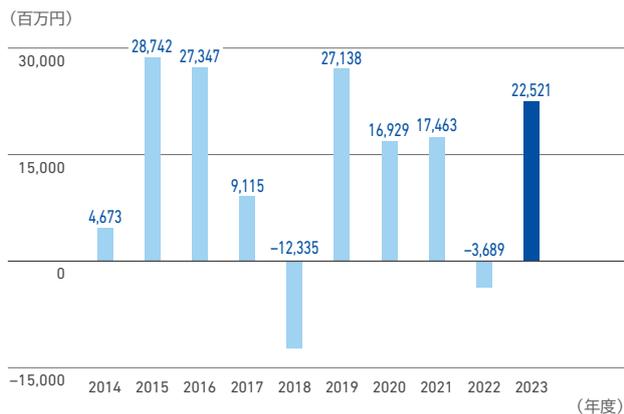
自己資本／自己資本比率



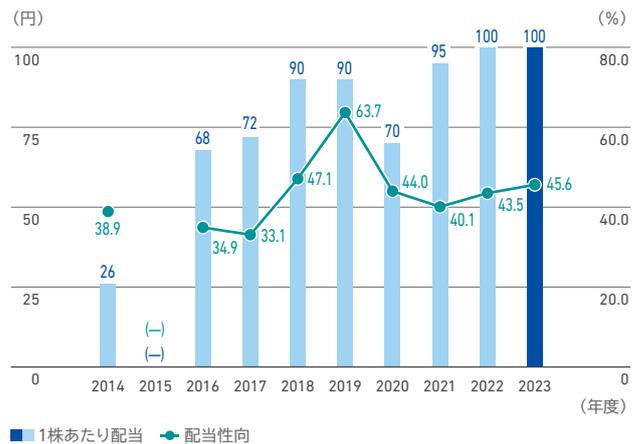
設備投資額



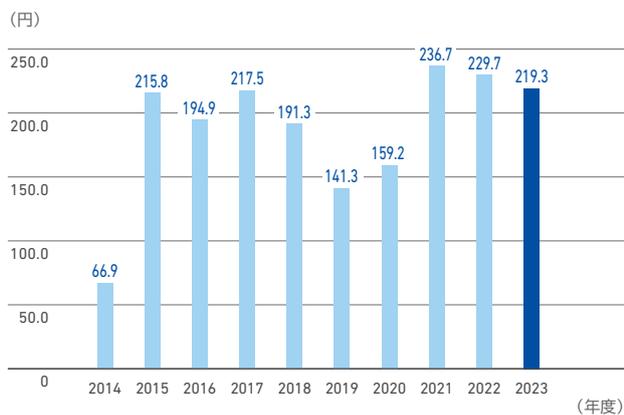
フリー・キャッシュ・フロー



1株あたり配当^{※1}／配当性向^{※1}



EPS



株主総利回り (TSR配当込み)^{※2}

	過去1年	過去3年		過去5年		過去10年	
		累積	年率	累積	年率	累積	年率
TOTO	98.9%	67.2%	87.6%	100.7%	100.1%	177.3%	105.9%
TOPIX	141.3%	152.5%	115.1%	196.2%	114.4%	288.6%	111.2%

※1 2015年10月1日をもって、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて株式併合(2株を1株に併合)を実施しました。2015年度の1株あたりの年間配当金合計につきましては、中間配当額と期末配当額を単純に合算できないために「-」と記載しています。なお、1株あたりの配当額は中間配当額15.00円(株式併合前)、期末配当額34.00円(株式併合後)となります。

※2 当計算は、2024年3月末時点の配当と株価を加味した投下収益率となっています。

非財務データ

WILL2030 社会的価値・環境価値指標	6
第12次地球環境行動計画（目標）	7
第11次地球環境行動計画（実績）	7
環境パフォーマンスデータ	8
社会パフォーマンスデータ	11
WILL2030 社会的価値・環境価値指標の 算定方法	18
環境パフォーマンスデータの算定方法	18
社会パフォーマンスデータの算定方法	21
独立した第三者保証報告書	26

報告方針

- 集計対象範囲** TOTO株式会社および国内外の連結子会社48社すべてを対象としています。ただし、集計範囲が異なるデータについては個別に注釈を記載しています。
- 報告対象期間** 2023年度（日本：2023/4/1～2024/3/31、海外：2023/1/1～2023/12/31）を対象としています。
- 売上高原単位** 2ページの※4に記載のとおり、財務データでは新収益認識基準の適用に伴い、2014年度から2020年度の売上高を遡及して修正していますが、各環境パフォーマンスデータの売上高原単位に与える影響は軽微であることから、売上高原単位の値は遡及して修正していません。
- 第三者保証** ㊦の付された2023年度の環境パフォーマンスデータおよび社会パフォーマンスデータは、KPMG あずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。ただし、各指標の売上高原単位については、保証対象ではありません。

WILL2030 社会的価値・環境価値指標

TOTOグループでは、2050年の持続可能な社会、カーボンニュートラルの実現に貢献し、すべての人に健康で快適な暮らしを提供することを目指しています。これらの取り組みにより、国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」についても貢献していきます。

目指す姿	主な取り組み	指標	区分	2023年度実績	2026年度目標	SDGs
きれいと快適・健康、環境	きれい快適な環境商品展開	サステナブルプロダクツ商品構成比	◆	75%	80%	
きれい と 快適 ・ 健康	きれい快適なトイレのグローバル展開	トルネード搭載節水大便器出荷比率		78%	79%	
		ウォシュレット出荷台数		307万台	350万台	
		きれい除菌水ウォシュレット搭載比率		53%	58%	
環境	節水商品の普及による水ストレスの軽減 カーボンニュートラルの実現	商品使用時水削減貢献量 ^{※1}	◆	10.0億m ³ ^{※2}	11.4億m ³	
		事業所からのCO ₂ 排出量 (Scope1, 2)	◆	25.4万t	22.9万t	
		CO ₂ 排出量売上高原単位		0.362t/百万円	0.269t/百万円	
		商品使用時CO ₂ 削減貢献量 ^{※1}		298万t ^{※2}	360万t	
人とのつながり	お客様満足度の向上	アフターサービスお客様満足度 ^{※3}	◆	94.2 pt	94.8 pt	
		ショールーム満足度 (日本)	◆	76.5 pt	78.2 pt	
	地域に根差した社会貢献活動の推進	社員のボランティア・寄付等の実施率		108.1% ^{※4}	100%以上	
	働きやすい会社の実現	社員満足度 (日本)	◆	75.9 pt	77.4 pt	
		女性管理職比率 (日本)		20.4%	21.5%	
		男性の育児休業取得率 (日本)		64.7%	85.0%	

2024年6月末に確定した実績に更新しています

◆: WILL2030の長期目標

※1 2005年当時の商品を普及し続けた場合と比べた削減効果

※2 WILL2030 STAGE2と同様の算出条件とした場合 (概算値)

※3 対象範囲: 日本・米州・欧州・中国大陸・台湾地域・インド・タイ・ベトナム

※4 参考: ボランティアのみ

2021年度～2023年度の実績 (TOTOグローバル環境目標)

目指す姿	主な取り組み	指標	区分	2021年度	2022年度	2023年度
きれいと快適・環境	きれい快適な環境商品展開	サステナブルプロダクツ商品構成比	◆	70% (日本) 75% (海外) 59%	73% (日本) 77% (海外) 63%	75% (日本) 79% (海外) 66%
きれい と 快適	きれい快適なトイレのグローバル展開	トルネード出荷比率 (海外)		53%	62%	70%
		ウォシュレット出荷台数 (海外)		92万台	86万台	93.9万台
		きれい除菌水ウォシュレット展開比率 (海外)		50%	59%	55%
環境	節水商品の普及による水ストレスの軽減 カーボンニュートラルの実現	商品使用時水消費削減量 ^{※1}	◆	10億m ³	9.5億m ³	9.1億m ³
		事業所からのCO ₂ 総排出量	◆	35.2万t	26.7万t	25.4万t
		施策によるCO ₂ 排出削減量		1.0万t	8.9万t	10.8万t
		商品使用時CO ₂ 排出削減量 ^{※1}		335万t	335万t	316万t
	地域に根付いた社会貢献活動	地域の課題解決に寄与するプロジェクト数 (2018年度からの累計)		116件	135件	155件
人とのつながり	お客様満足度の向上	アフターサービスお客様満足度 ^{※2}	◆	93.1 pt	94.0 pt	94.2 pt
		ショールーム満足度 (日本)	◆	74.7 pt	75.3 pt	76.5 pt
	社員のボランティア活動推進 働きやすい会社の実現	ボランティア活動参加率 (のべ参加人数/連結社員数 = 参加率)		84%	91.8%	108.1%
		社員満足度 (日本)	◆	75.2 pt	74.9 pt	75.9 pt
		女性管理職比率 (日本)		15.5%	18.7%	20.4%
		ライフイベントによる離職率 (日本) ^{※3}		1.4%	0.0%	0.0%

※1 2005年当時の商品を普及し続けた場合と比べた削減効果

◆: WILL2030の長期目標

※2 対象範囲: 日本・米州・欧州・中国大陸・台湾地域・インド・タイ・ベトナム

※3 働き続けたい育児・介護者の離職率

第12次地球環境行動計画（目標）

「地球環境行動計画」は、WILL2030における環境課題に基づいて設定した行動計画です。

指標	範囲	基準年	2023年度実績	2026年度目標
商品使用時水削減貢献量 ^{※1}	日本・海外	—	10.0億m ³ ^{※2}	11.4億m ³
商品使用時CO ₂ 削減貢献量 ^{※1}	日本・海外	—	298万t ^{※2}	360万t
事業所からのCO ₂ 排出量 (Scope1, 2)	日本・海外	—	25.4万t	22.9万t
CO ₂ 排出量売上高原単位	日本・海外	—	0.362t/百万円	0.269t/百万円
再生可能エネルギー電力比率	日本・海外	—	36.8%	60%
総取水量	日本・海外	—	202万m ³	238万m ³
総取水量原単位向上率	日本・海外	—	43% ^{※3}	15%
輸送燃料原単位削減率	日本	2021年度比	21.4% ^{※4}	15.3%以上
包装材料使用量削減率	日本	2021年度比	10.7% ^{※4}	2.6%以上
製造事業所の排出物原単位削減率 (生産高原単位の削減)	日本	2023年度基準	21.9% ^{※5}	1.5%
製造事業所のリサイクル率	日本	—	99.6%	99%以上
	海外	—	99.9%	99%以上
商品に使用している木質材料の合法木材・ 再生材の使用率	日本	—	100%	100%
	海外	—	100%	100%
	計	—	100%	100%
環境法令違反	日本	—	0件	0件
	海外	—	0件	0件
	計	—	0件	0件

※1 2005年当時の商品を普及し続けた場合と比べた削減効果
 ※2 WILL2030 STAGE2と同様の算出条件とした場合（概算値）
 ※3 基準年2018年度原単位比（2023年度実績）
 ※4 基準年2013年度とした場合の削減率
 ※5 基準年2017年度とした場合の削減率

第11次地球環境行動計画（実績）

指標	範囲	基準年	2021年度	2022年度	2023年度
商品使用時水消費削減量 [※]	日本・海外	—	10億m ³	9.5億m ³	9.1億m ³
商品使用時CO ₂ 排出削減量 [※]	日本・海外	—	335万t	335万t	316万t
事業所からのCO ₂ 総排出量	日本・海外	—	35.2万t	26.7万t	25.4万t
施策によるCO ₂ 排出削減量	日本・海外	2020年度	1.0万t	8.9万t	10.8万t
再生可能エネルギー電力比率	日本・海外	—	15.8%	46.8%	36.8%
総取水量	日本・海外	—	267万m ³	241万m ³	202万m ³
総取水量原単位向上率	日本・海外	2018年度	16.8%	32.2%	43.0%
輸送燃料原単位削減率	日本	2013年度	9.5%	9.5%	21.4%
包装材料使用量削減率	日本	2013年度	9.6%	10.2%	10.7%
製造事業所の排出物原単位削減率 (生産高原単位の削減)	日本	2017年度	12.5%	18.3%	21.9%
製造事業所のリサイクル率	日本	—	99.9%	99.6%	99.6%
	海外	—	99.3%	99.9%	99.9%
商品に使用している木質材料の合法木材・ 再生材の使用率	日本	—	100%	100%	100%
	海外	—	100%	100%	100%
	計	—	100%	100%	100%
環境法令違反	日本	—	0件	0件	0件
	海外	—	0件	0件	0件
	計	—	0件	0件	0件

※ 2005年当時の商品を普及し続けた場合と比べた削減効果

環境パフォーマンスデータ

温室効果ガス (GHG)

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
Scope1・2・3の合計	千t-CO ₂	20,957	19,839	19,990	18,433	16,760
Scope1・2の合計	千t-CO ₂	350	307	352	267	254
Scope1	千t-CO ₂	182	167	188	168	141
(売上高原単位)	t-CO ₂ /百万円	0.30	0.29	0.29	0.24	0.20
うち非エネルギー起源のGHG	千t-CO ₂	4.7	4.2	5.1	4.5	4.0
Scope2	千t-CO ₂	168	140	164	99	113
(売上高原単位)	t-CO ₂ /百万円	0.28	0.24	0.25	0.14	0.16
Scope3	千t-CO ₂	20,608	19,532	19,638	18,166	16,506
(売上高原単位)	t-CO ₂ /百万円	34.5	33.8	30.4	25.9	23.5
カテゴリ1	千t-CO ₂	—	—	750	751	619*
カテゴリ2	千t-CO ₂	—	—	168	175	78*
カテゴリ3	千t-CO ₂	—	—	45	47	41
カテゴリ4	千t-CO ₂	—	—	130	62	51
カテゴリ5	千t-CO ₂	—	—	17	9	9
カテゴリ6	千t-CO ₂	—	—	5	5	5
カテゴリ7	千t-CO ₂	—	—	15	15	15
カテゴリ8	千t-CO ₂	—	—	—	—	—
カテゴリ9	千t-CO ₂	—	—	52	52	47
カテゴリ10	千t-CO ₂	—	—	—	—	—
カテゴリ11	千t-CO ₂	19,650	18,562	18,426	17,019	15,612
カテゴリ12	千t-CO ₂	—	—	30	31	29
カテゴリ13	千t-CO ₂	—	—	—	—	—
カテゴリ14	千t-CO ₂	—	—	—	—	—
カテゴリ15	千t-CO ₂	—	—	—	—	—

※ 算定方法や集計範囲の見直し等により、算定精度を向上しました。

環境パフォーマンスデータ

エネルギー消費

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	
総エネルギー消費量	MWh	1,282,770	1,198,805	1,350,455	1,224,689	1,061,083	☑
(売上高原単位)	MWh/百万円	2.15	2.07	2.09	1.75	1.51	
再生可能でないエネルギー消費量	MWh	1,249,313	1,151,624	1,291,489	1,058,595	940,222	☑
(売上高原単位)	MWh/百万円	2.10	1.99	2.00	1.51	1.34	
燃料消費量	MWh	928,797	851,679	963,366	859,726	724,761	☑
(売上高原単位)	MWh/百万円	1.56	1.47	1.49	1.23	1.03	
電力消費量	MWh	312,166	291,868	315,155	189,117	208,011	☑
(売上高原単位)	MWh/百万円	0.52	0.50	0.49	0.27	0.30	
その他のエネルギー消費量	MWh	8,351	8,077	12,969	9,752	7,451	☑
(売上高原単位)	KWh/百万円	14.00	13.98	20.10	13.91	10.61	
再生可能なエネルギー消費量	MWh	33,457	47,181	58,966	166,094	120,861	☑
(売上高原単位)	KWh/百万円	56.09	81.22	91.38	236.88	172.10	
再生可能エネルギー比率	%	2.6	3.9	4.4	13.6	11.4	
再生可能エネルギー電力比率	%	9.7	13.9	15.8	46.8	36.8	
エネルギーコスト	百万円	8,852	7,774	10,093	12,897	11,557	

水資源の保全

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	
総取水量	千m ³	2,899	2,631	2,675	2,407	2,017	☑
(売上高原単位)	m ³ /百万円	4.86	4.53	4.15	3.43	2.87	
地表水	千m ³	—	—	—	—	—	
地下水	千m ³	438	387	463	426	419	
海水	千m ³	—	—	—	—	—	
生産随伴水	千m ³	—	—	—	—	—	
第三者の水	千m ³	2,461	2,244	2,212	1,981	1,598	
総排水量	千m ³	1,592	1,904	1,860	1,642	1,222	
(売上高原単位)	m ³ /百万円	2.67	3.29	2.88	2.34	1.74	
地表水	千m ³	12	10	9	11	7	
地下水	千m ³	—	—	—	—	—	
海水	千m ³	—	—	—	—	—	
第三者の水	千m ³	1,580	1,894	1,851	1,631	1,215	
水消費量	千m ³	1,307	727	815	765	795	
水リサイクル量	千m ³	2,028	1,844	2,163	2,008	1,737	
水リサイクル率	%	41.2	41.2	44.7	45.5	46.3	

廃棄物

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	
廃棄物等発生量	千t	134.3	128.1	142.5	116.8	94.1	☑
(売上高原単位)	kg/百万円	225.1	220.5	220.8	166.6	134.0	
総廃棄物処理量	千t	28.3	24.8	22.3	14.8	14.3	☑
(売上高原単位)	kg/百万円	47.4	42.7	34.6	21.1	20.4	
内訳：(埋め立て量)	千t	—	—	—	7.8	7.9	
(エネルギー回収を伴う焼却量)	千t	—	—	—	6.1	5.8	
(エネルギー回収を伴わない焼却量)	千t	—	—	—	0.9	0.5	
リサイクル量(サーマルリサイクルは含まない)	千t	106.0	103.3	120.2	102.0	79.8	☑
(売上高原単位)	kg/百万円	177.7	177.8	186.3	145.5	113.6	
リサイクル率(サーマルリサイクルを含む)	%	96.2	99.5	99.5	99.8	99.8	
(日本)	%	99.9	99.7	99.9	99.6	99.6	
(海外)	%	94.7	99.5	99.3	99.9	99.9	
有害廃棄物発生量	千t	—	—	—	0.78	0.95	☑
(日本)	千t	0.2	0.1	0.2	0.13	0.09	☑
(海外)	千t	—	—	—	0.64	0.86	☑
(売上高原単位)	kg/百万円	0.34	0.17	0.31	1.1	1.4	
有害廃棄物処理量	千t	—	—	—	0.68	0.91	
(売上高原単位)	kg/百万円	—	—	—	0.97	1.30	
内訳：(埋め立て量)	千t	—	—	—	0.59	0.81	
(エネルギー回収を伴う焼却量)	千t	—	—	—	0.02	0.04	
(エネルギー回収を伴わない焼却量)	千t	—	—	—	0.07	0.05	
リサイクル量(サーマルリサイクルは含まない)	千t	—	—	—	0.10	0.04	
(売上高原単位)	kg/百万円	—	—	—	0.14	0.06	

※ 2023年度から集計方法を変更しました。変更に伴い、2022年度の実績を再集計しました。

大気排出

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	
化学物質排出量 (PRTR法対象物)	t	26.6	22.0	26.8	27.6	22.3	
(売上高原単位)	kg/百万円	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	
SOx排出量 [※]	t	101.3	65.4	81.7	86.1	83.6	☑
(売上高原単位)	kg/百万円	0.17	0.11	0.13	0.12	0.12	
NOx排出量 [※]	t	171.4	150.5	135.2	128.3	110.8	☑
(売上高原単位)	kg/百万円	0.29	0.26	0.21	0.18	0.16	
ばいじん排出量	t	58.8	48.7	43.6	41.5	29.4	☑
(売上高原単位)	kg/百万円	0.10	0.08	0.07	0.06	0.04	
VOC排出量	t	26.5	21.9	26.7	27.5	22.2	
(売上高原単位)	kg/百万円	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	

※ 2023年度に海外子会社の一部がSOx、NOxの現地法規制の適用を受けていないことが判明いたしましたため、排出量の集計対象外としました。これに伴い過年度に遡及して数値を修正しています。

環境パフォーマンスデータ

原材料

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
原材料重量	千t	589.0	564.0	649.0	572.8	505.1

木質材料の合法材・再生材構成比

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
合法木材	%	7	6	15	13	15
再生材	%	93	94	85	87	85
その他	%	0	0	0	0	0
合計	%	100	100	100	100	100

環境マネジメントシステム

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
ISO14001認証取得の割合	%	75.4	75.9	73.9	76.6	77.3

環境法令違反

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
環境法令違反の件数	件	0	0	0	0	0
	日本	0	0	0	0	0
	海外	0	0	0	0	0

※ 罰金が1万米ドル以上の重度な違反。

社会パフォーマンスデータ

お客様

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
アフターサービスお客様満足度	pt	92.1	92.2	93.1	94.0	94.2
お客様満足度調査結果(日本)						
ショールーム満足度	pt	72.0	73.4	74.7	75.3	76.5
ユニットバス組立感動率	%	67.9	69.6	70.7	70.5	72.4
応答品質評価	点	68.8	76.3	78.8	77.5	79.7

品質マネジメントシステム

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
ISO9001認証取得の割合	%	76.3	76.4	74.5	77.4	77.6

社会パフォーマンスデータ

雇用状況

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	
連結従業員数	人	35,329	35,613	36,853	36,188	35,027	☑
男性	人	23,445	23,636	24,404	23,746	22,744	
女性	人	11,884	11,977	12,449	12,442	12,283	
女性比率	%	33.6	33.6	33.8	34.4	35.1	
正社員	人	30,254	30,839	31,777	31,448	30,853	
契約社員	人	3,237	2,927	2,779	2,705	2,530	
派遣社員	人	1,838	1,847	2,297	2,035	1,644	
従業員数(日本)	人	18,206	18,124	18,355	18,087	17,726	
男性	人	10,886	10,869	11,056	10,936	10,677	
女性	人	7,320	7,255	7,299	7,151	7,049	
女性比率	%	40.2	40.0	39.8	39.5	39.8	
正社員	人	13,672	13,843	13,903	13,968	14,021	
契約社員	人	2,923	2,621	2,395	2,280	2,182	
派遣社員	人	1,611	1,660	2,057	1,839	1,523	
30歳未満比率	%	15.6	15.5	14.8	14.1	13.8	
男性	%	9.2	9.3	9.0	8.7	8.5	
女性	%	6.4	6.2	5.7	5.4	5.3	
30歳以上、50歳未満比率	%	54.5	52.4	50.2	47.7	45.1	
男性	%	29.9	28.5	27.0	25.6	24.1	
女性	%	24.6	23.9	23.2	22.1	20.9	
50歳以上比率	%	29.9	32.2	35.0	38.2	41.1	
男性	%	21.9	23.1	24.7	26.6	28.2	
女性	%	8.0	9.1	10.3	11.6	12.9	
新卒採用数(日本)	人	246	212	232	232	240	
男性	人	178	153	165	168	168	
女性	人	68	59	67	64	72	
女性比率	%	27.6	27.8	28.9	27.6	30.0	
新卒入社者の定着状況(TOTO単体)							
3年以内離職率	%	—	—	—	10.2	15.4	
経験者採用(TOTO単体)							
正規雇用労働者の経験者採用全体の比率	%	65	71	65	59	55	
正規雇用労働者の社外からの経験者採用比率	%	15	20	7	16	27	
平均年齢(TOTO単体)	歳	44歳1ヶ月	44歳2ヶ月	44歳6ヶ月	44歳11ヶ月	45歳4ヶ月	
平均勤続年数(日本)	年	14.5	14.9	15.3	15.8	16.3	
男性	年	16.5	16.9	17.2	17.7	18.2	
女性	年	11.4	11.9	12.4	12.9	13.4	

社会パフォーマンスデータ

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
従業員数(海外)	人	17,123	17,489	18,498	18,101	17,301
男性	人	12,559	12,767	13,348	12,810	12,067
女性	人	4,564	4,722	5,150	5,291	5,234
女性比率	%	26.7	27.0	27.8	29.2	30.3
正社員	人	16,582	16,996	17,874	17,480	16,832
契約社員	人	314	306	384	425	348
派遣社員	人	227	187	240	196	121
地域別従業員構成						
日本	%	52	50.9	49.8	50.0	50.6
中国	%	18	17.7	18.2	18.3	18.5
アジア・オセアニア	%	26	27.2	28.0	27.5	26.7
米州	%	4	3.8	3.7	3.9	4.0
欧州	%	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3
TOTOグループ(日本)における外国籍従業員数	人	45	45	46	48	48

ダイバーシティ

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
国籍別従業員比率*						
日本	%	—	—	—	—	51.1
中国	%	—	—	—	—	19.9
ベトナム	%	—	—	—	—	12.7
タイ	%	—	—	—	—	7.8
インド	%	—	—	—	—	4.3
管理者数	人	3,702	3,792	3,872	3,523	3,691
男性	人	3,124	3,146	3,152	2,767	2,854
女性	人	578	646	720	756	837
女性管理職比率	%	15.6	17.0	18.6	21.5	22.7
部長相当職以上	人	782	771	749	767	1,200
男性	人	755	739	717	729	1,068
女性	人	27	32	32	38	132
女性比率	%	3.5	4.2	4.3	5.0	11.0
課長相当職以上	人	2,062	2,118	2,139	1,793	2,491
男性	人	1,739	1,744	1,722	1,353	1,786
女性	人	323	374	417	440	705
女性比率	%	15.7	17.7	19.5	24.5	28.3

* 米州・欧州地域のグループ会社は除く。比率 上位5カ国の国籍のみ記載。



指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
管理者数 (日本)	人	2,844	2,889	2,888	2,560	2,636
男性	人	2,494	2,483	2,439	2,082	2,097
女性	人	350	406	449	478	539
女性管理職比率	%	12.3	14.1	15.5	18.7	20.4
新規管理職登用者数	人	221	264	253	212	231
男性	人	167	194	178	140	149
女性	人	54	70	75	72	82
女性比率	%	24.4	26.5	29.6	34.0	35.5
管理者数 (海外)	人	858	903	984	963	1,055
男性	人	630	663	713	685	757
女性	人	228	240	271	278	298
女性管理職比率	%	26.6	26.6	27.5	28.9	28.2
障がい者数						
日本	人	314	316	307	314	321
障がい者雇用比率 (日本)	%	2.58	2.63	2.53	2.58	2.65
障がい者雇用比率 (海外)	%	0.75	0.75	0.76	0.74	0.78

男女の賃金差異 (日本) ※平均女性賃金/平均男性賃金

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
全労働者	%	—	—	—	60.5	60.6
うち正規雇用労働者	%	—	—	—	62.6	62.6
うちパート・有期労働者	%	—	—	—	79.2	75.7

ワークライフバランス (日本)

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
総離職率	%	2.8	2.3	2.5	2.7	2.7
自己都合離職率	%	2.3	1.8	2.1	2.5	2.2
ライフイベントによる離職率	%	2.9	2.1	1.4	0.0	0.0
就業時間						
年間平均所定労働時間	時間/人	1,911.8	1,903.7	1,901.8	1,901.0	1,907.9
年間平均実労働時間	時間/人	1,972.9	1,930.7	1,937.8	1,916.0	1,913.8
月間平均時間外・休日労働時間	時間/人	19.3	16.3	18.5	18.1	16.4
長時間労働者数	人	96	30	23	49	31
有給休暇取得日数	日	17.9	17.8	18.2	18.8	18.4
有給休暇取得率	%	89.8	89.1	91.2	94.3	95.6

社会パフォーマンスデータ

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
休業・休暇制度利用者数 (TOTO 単体)						
育児休業等取得者	人	137	160	200	237	247
男性	人	10	24	66	96	120
女性	人	127	136	134	141	127
男性育児休業等取得率	%	6.3	13.9	37.7	66.7	73.2
男性従業員育児休業等取得目標	%	—	—	—	—	70以上
男性育児休業等平均取得日数	日	—	—	—	—	29.3
女性育児休業等取得率	%	100	100	100	100	100
育児休業後の復職率	%	96.1	96.2	97.4	96.3	97.8
育児短時間勤務・フレックス勤務	人	328	315	318	310	305
男性	人	4	7	6	4	10
女性	人	324	308	312	306	295
介護休業取得者	人	7	3	13	17	10
男性	人	1	0	1	1	4
女性	人	6	3	12	16	6
介護短時間勤務・フレックス勤務	人	10	11	9	5	9
男性	人	2	3	2	0	1
女性	人	8	8	7	5	8
在宅勤務	人	209	277	3,554	4,771	5,238

人財育成

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
フェロー (研究・開発職スペシャリスト最高位) (TOTO 単体)	人	1	2	2	2	3
1人あたりの平均研修時間	時間	10.0	9.9	10.1	10.3	10.4
1人あたりの平均研修費用	千円	33.1	29.6	30.0	31.5	32.7
幹部育成研修の受講者数	人	—	—	—	108	111
日本	人	83	61	62	90	93
海外	人	—	—	—	18	18
リーダーシップ開発研修の受講者数 (日本)	人	253	230	230	244	246
多面観察による上司評価実施者数 (日本)	人	61	68	79	74	90
昇格者研修の受講者数 (日本)	人	1,188	1,130	1,144	1,137	1,051

労働安全衛生

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	
休業災害度数率							
TOTOグループ従業員	単位無	0.19	0.16	0.28	0.21	0.19	☑
TOTOグループ委託業者(構内協力企業) ^{※1}	単位無	0.15	0.00	0.47	0.93	0.00	☑
職業性疾病度数率							
TOTOグループ従業員	単位無	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	☑
災害死亡者数							
TOTOグループ従業員	人	0	0	0	0	0	☑
TOTOグループ委託業者(構内協力企業)	人	0	0	0	0	0	☑
安全衛生教育	人	563	460	670	494	513	
定期健康診断後の精密検査受診率(法定項目)	%	100	100	100	100	100	
健康に関する研修の受講率							
メンタルヘルスセルフケア研修受講率	%	—	—	—	100	100	
メンタルヘルスラインケア研修受講率	%	—	100	100	100	100	
特定保健指導(生活改善プログラム)実施率 ^{※2}	%	90.3	95.0	97.3	96.6	97.5	

※1 2022年度休業災害度数率を修正しています。

※2 特定保健指導実施率については、毎年8月～翌年9月に特定保健指導を実施しているため、2023年度は2024年4月時点での数値。

労働組合

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
労働組合などに属する社員比率	%	—	87.4	87.8	87.7	87.3

社員満足度(日本)

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
意識調査 総合スコア	pt	73.0	74.4	75.2	74.9	75.9
意識調査 安心・やりがい指標	pt	—	—	74.1	73.3	74.6

サプライチェーンマネジメント

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
サステナビリティ調達の取り組み						
サプライヤー総数	社	1,479	1,517	1,397	1,378	1,360
重要サプライヤー数	社	639	620	573	620	601
調査対象サプライヤー数	社	335	722	498	531	518
遵守項目の基準達成率	%	100	100	100	100	100

社会貢献

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
社会貢献支出額	億円	13.0	12.7	12.7	12.4	12.5
ボランティア活動参加率	%	100%以上	67.0	84.0	91.8	108.1

社会パフォーマンスデータ

TOTO水環境基金

指標	単位	第14回 (2019-2021)	第15回 (2020-2022)	第16回 (2021-2023)	第17回 (2022-2024)	第18回 (2023-2025)
助成先団体	団体	10	10	12	11	13
助成金総額	万円	2,465	2,656	2,747	2,478	2,733

公共政策への関与

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
政治団体への寄付金	千円	3,900	3,400	2,500	2,700	2,800

コンプライアンス

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
法令違反の件数	件	0	0	0	0	0
独占禁止法違反	件	0	0	0	0	0
反腐敗法違反	件	0	0	0	0	0
輸出入管理に関する法令違反	件	0	0	0	0	0
内部通報件数	件	34	47	47	62	75
日本	件	29	44	44	56	63
海外	件	5	3	3	6	12
コンプライアンス社員意識調査						
職場浸透度	点	80.4	81.8	82.8	83.8	84.2
個人意識度	点	88.5	90.0	90.8	91.3	91.3

人権の尊重 (日本)

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
人権研修受講率	%	100	100	100	100	100
訴訟・行政指導件数						
差別事案	件	0	0	0	0	0
深刻な児童労働	件	0	0	0	0	0
深刻な強制労働	件	0	0	0	0	0

取締役・監査等委員

指標	単位	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
取締役・監査等委員*	人	17	16	16	15	14
女性人数	人	0	0	0	1	2

※ 2021年までは、取締役・監査役を示しています。

WILL2030 社会的価値・環境価値指標の算定方法

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
商品使用時水削減貢献量	m ³	対象商品は、大便器・水栓金具・小便器・浴槽。 ※ STAGE1は、大便器・水栓金具・小便器(日本のみ)・浴槽(日本のみ)。 【補足】 その他の条件については、WEB (https://jp.toto.com/assets/files/avoided_emissions_jp_2406_document.pdf) に掲載しています。	TOTOグループ
商品使用時CO ₂ 削減貢献量	万t	対象商品は、大便器・ウォシュレット・水栓金具・小便器・浴槽・三乾王・電気温水器・クリーンドライ・洗面所暖房機。 ※ STAGE1は、大便器・ウォシュレット・水栓金具・小便器(日本のみ)・浴槽(日本のみ)。 【電力のCO ₂ 排出係数(日本)】 電気事業低炭素社会協議会「2022年度CO ₂ 排出実績(速報値)」。 ※ STAGE1は、電気事業連合会「電気事業における環境行動計画」に示されているCO ₂ 排出係数(調整後)の実績平均値。 【電力のCO ₂ 排出係数(海外)】 IEA (International Energy Agency), “CO ₂ Emissions from Fuel Combustion 2023”。 ※ STAGE1は、IEA (International Energy Agency), “CO ₂ Emissions from Fuel Combustion 2017” 【水のCO ₂ 排出係数(日本)】 日本レストルーム工業会「水のCO ₂ 換算係数」。(2023年公開値)。 ※ STAGE1は、日本レストルーム工業会「水のCO ₂ 換算係数」。(2020年公開値) 【水のCO ₂ 排出係数(海外)】 販売した地域における、水のCO ₂ 排出係数(環境省・経済産業省の調査報告書等の記載値。一部は近隣・類似国の値を使用)。 【電力のCO ₂ 排出係数(海外)】における、各地域の電力係数の変動を反映。 ※ STAGE1は、電力係数の変動は反映していない。 【ガスのCO ₂ 排出係数】 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」の値を使用。 【補足】 その他の条件については、WEB (https://jp.toto.com/assets/files/avoided_emissions_jp_2406_document.pdf) に掲載しています。	TOTOグループ

環境パフォーマンスデータの算定方法

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
Scope1	千t-CO ₂	燃料の使用に伴うCO ₂ 排出量+6.5ガスのCO ₂ 換算排出量。 【CO ₂ 排出係数】環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.8)」。 【参照法令等】 GHG プロトコル、地球温暖化対策の推進に関する法律	TOTOグループ
Scope2	千t-CO ₂	電力・熱・蒸気の購入に伴うCO ₂ 排出量。 【電力のCO ₂ 排出係数】 TOTOグループが契約に基づいて購入した電力の排出係数。 【蒸気のCO ₂ 排出係数】 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」。 【参照法令等】 GHG プロトコル、地球温暖化対策の推進に関する法律	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ1(購入した製品・サービス)	千t-CO ₂	事業活動に投入した原材料重量に、各原材料種類ごとの排出原単位を乗じて算定。	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ2(資本財)	千t-CO ₂	該当年度に取得した設備投資額に、排出原単位を乗じて算定。	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ3(Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動)	千t-CO ₂	燃料・エネルギー使用量に、各燃料・エネルギー種別の排出原単位を乗じて算定。	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ4(輸送、配送(上流))	千t-CO ₂	事業地域における製品や部品の輸送重量・距離に、排出原単位を乗じて算定。	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ5(事業から出る廃棄物)	千t-CO ₂	有価物を除いた廃棄物発生量に、廃棄物の種類・方法ごとの排出原単位を乗じて算定。	TOTOグループ

環境パフォーマンスデータの算定方法

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
Scope3 カテゴリ6 (出張)	千t-CO ₂	従業員数に、従業員あたりの排出原単位を乗じて算定。	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ7 (雇用者の通勤)	千t-CO ₂	従業員数に、従業員あたりの排出原単位を乗じて算定。	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ8 (リース資産 (上流))	千t-CO ₂	該当なし。	—
Scope3 カテゴリ9 (輸送、配送 (下流))	千t-CO ₂	外部施工業者からお客様への輸送時等輸送燃料を仮定し、排出原単位を乗じて算定。	TOTOグループ (日本)
Scope3 カテゴリ10 (販売した製品の加工)	千t-CO ₂	該当なし。	—
Scope3 カテゴリ11 (販売した製品の使用)	千t-CO ₂	<p>主要商品^{※1}1台あたりの使用期間^{※2}におけるCO₂排出量^{※3}×販売台数。 ※1 大便器・ウォシュレット・水栓金具・小便器 (日本のみ)・浴槽 (日本のみ)。 ※2 当社が定める商品分類毎の使用期間。 ※3 販売した地域における、商品性能と使用状況モデル (環境省・経済産業省の調査報告書、業界団体公表資料や論文等に基づいて設定) に基づく、商品使用時の水・エネルギー消費に伴うCO₂排出量。</p> <p>【電力のCO₂排出係数 (日本)】 電気事業低炭素社会協議会「2022年度CO₂排出実績 (速報値)」。</p> <p>【電力のCO₂排出係数 (海外)】 IEA (International Energy Agency), “CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2023”。</p> <p>【水のCO₂排出係数 (日本)】 日本レストルーム工業会「水のCO₂換算係数」。</p> <p>【水のCO₂排出係数 (海外)】 販売した地域における、水のCO₂排出係数 (環境省・経済産業省の調査報告書等の記載値。一部は近隣・類似国の値を使用)。</p> <p>【電力のCO₂排出係数 (海外)】における、各地域の電力係数の変動を反映。</p> <p>【ガスのCO₂排出係数】 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」の値を使用。</p>	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ12 (販売した製品の廃棄)	千t-CO ₂	該当年度に廃棄される製品の重量に、廃棄物の種類ごとの排出量原単位を乗じて算定。廃棄される製品の重量は、主要製品の材料構成や販売台数を元に推定。	TOTOグループ (日本)
Scope3 カテゴリ13 (リース資産 (下流))	千t-CO ₂	該当なし。	—
Scope3 カテゴリ14 (フランチャイズ)	千t-CO ₂	該当なし。	—
Scope3 カテゴリ15 (投資)	千t-CO ₂	該当なし。	—
総エネルギー消費量	MWh	<p>事業所での電力と燃料、熱の消費におけるエネルギー消費量の合計。 【単位発熱量】 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」。 【参照法令等】 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律</p>	TOTOグループ
再生可能でないエネルギー ^{※1} 消費量	MWh	<p>総エネルギー消費量のうち、化石燃料 (都市ガス、天然ガス、軽油など)、再生可能エネルギー源由来でない電力・蒸気 (または冷温熱) などのエネルギー消費量の合計。 【参照法令等】 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律 ※1 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に規定する再生可能エネルギー源を除くエネルギー。</p>	TOTOグループ
燃料消費量 (購入および消費した再生不能な燃料)	MWh	総エネルギー消費量のうち、化石燃料 (都市ガス、天然ガス、軽油など) のエネルギー消費量の合計。	TOTOグループ
電力消費量 (購入した再生不能な電力)	MWh	総エネルギー消費量のうち、再生可能エネルギー源由来でない電力のエネルギー消費量の合計。	TOTOグループ
その他のエネルギー消費量 (購入した再生不能な冷温熱・その他のエネルギー)	MWh	総エネルギー消費量のうち、再生可能エネルギー源由来でない蒸気 (または冷温熱) などのエネルギー消費量の合計。	TOTOグループ
再生可能なエネルギー消費量	MWh	<p>事業所で発電した再生可能エネルギーおよびTOTOグループ外から購入した再生可能エネルギーの消費量の合計。 【参照法令等】 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律</p>	TOTOグループ

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
再生可能エネルギー比率	%	総エネルギー消費のうち、再生可能エネルギー源由来であるエネルギー消費の比率。	TOTOグループ
再生可能エネルギー電力比率	%	総消費電力のうち、再生可能エネルギー源由来である電力の比率。	TOTOグループ
エネルギーコスト	百万円	事業所で使用したエネルギーを購入した金額の合計。	TOTOグループ
総取水量	千m ³	事業所での取水量（上水道・地下水・工業用水）の合計。 上水道・工業用水：水道局からの請求書の使用量を集計。 地下水：計量法に基づき管理したメーターによる測定値を集計。 【参照法令等】 環境報告ガイドライン（環境省）	TOTOグループ
総排水量	千m ³	事業所より下水および公共水域へ排出した水量の合計。	TOTOグループ
水消費量	千m ³	総取水量より総排水量を差し引いた量。	TOTOグループ
水リサイクル量	千m ³	事業所にて再利用された水量の合計。	TOTOグループ
水リサイクル率	%	総取水量と水リサイクル量の合算値に対する水リサイクル量の比率。	TOTOグループ
廃棄物等発生量	千t	事業所での廃棄物発生量の合計。（有害廃棄物を含む。有価物を含む。一般廃棄物含まず。）	TOTOグループ
総廃棄物処理量	千t	発生した廃棄物のうち、再資源化されなかった量の合計。	TOTOグループ
埋め立て量	千t	発生した廃棄物のうち、再資源化および焼却されず埋め立て処分された量。	TOTOグループ
エネルギー回収を伴う焼却量（サーマルリサイクル）	千t	発生した廃棄物のうち、エネルギー回収型廃棄物処理施設にて焼却された量及び燃料として利用された量の合計。	TOTOグループ
エネルギー回収を伴わない焼却量	千t	発生した廃棄物のうち、単純焼却された量。	TOTOグループ
リサイクル量（サーマルリサイクルは含まない）	千t	発生した廃棄物等における再資源化量の合計。	TOTOグループ
リサイクル率（サーマルリサイクルを含む）	%	事業所にて発生した廃棄物における、廃棄物再資源化量／廃棄物発生量×100。 ただし、事業所が立地する地域の規制などにより埋立処分が要求されている廃棄物、および、事業所が立地する地域の廃棄物処理業者などにおいて、処理技術・設備が整備されていないためリサイクルができない廃棄物は、含まない。	TOTOグループ
有害廃棄物発生量	千t	各国の廃棄物に関する法規制に基づき区分した有害廃棄物の発生量の合計。	TOTOグループ
有害廃棄物処理量	千t	発生した有害廃棄物のうち、再資源化されなかった量の合計。	TOTOグループ
化学物質排出量（PRTR法対象物）	t	日本の事業所におけるPRTR法に基づく化学物質排出量の合計。	TOTOグループ（日本）
SOx 排出量	t	各国のばい煙排出に関する法規制が適用される施設からの各排出量の合計。 排ガス量（実測値）×排ガス中濃度（実測値）で算出。	TOTOグループ
NOx 排出量	t		TOTOグループ
ばいじん排出量	t		TOTOグループ
VOC 排出量	t	日本の事業所における揮発性有機化合物（VOC）の使用に伴う大気排出量の合計。	TOTOグループ（日本）
原材料重量	千t	事業活動に投入した原材料使用量の総計。主要製品における重量構成を基に算定。	TOTOグループ
木質材料の合法材・再生材構成比	%	各年度に調達した木材・木材製品（量）に占める合法材・再生材の比率。	TOTOグループ
ISO14001認証取得の割合	%	全従業員に占めるISO14001の認証取得拠点の従業員数の割合。	TOTOグループ
環境法令違反の件数	件	罰金／罰則として1万米ドル以上を支払った件数。	TOTOグループ

* 日本の事業所別の「水質総量規制制度対象物質」および「PRTR法規制対象物質」については
WEB (<https://jp.toto.com/company/csr/environment/clean/risk.htm>) に掲載しています。

社会パフォーマンスデータの算定方法

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
アフターサービスお客様満足度	pt	お客様から「満足」以上の評価をいただいた割合。 対象範囲(日本・米州・欧州・中国大陸・台湾地域・インド・タイ・ベトナム) 2020年はインド含まず。(ロックダウンによりアンケート未実施のため。)	TOTOグループ
ショールーム満足度	pt	お客様に、ご提案や接客態度等、総合的な満足度を評価いただいた指標。	TOTOグループ(日本)
ユニットバス組立感動率	%	組立者の対応や組み立ての出来映えについて「非常に満足」という評価をいただいた比率。	TOTOグループ(日本)
応答品質評価	点	電話相談について、社内の評価専任者により応対品質を100点満点で点数化した結果。 2020年度より評価方法変更(2019年度は過去の評価方法での評価点のため参考値として掲載)。	TOTOグループ(日本)
ISO9001認証取得の割合	%	全従業員に占めるISO9001の認証取得拠点の従業員数の割合。	TOTOグループ
連結従業員数	人	本籍会社がTOTOグループの正社員・契約社員と派遣社員の年度末の在籍人員数。 TOTOグループ外への出向者を含み、TOTOグループ外からの出向受け入れ者を含まない。 日本は各年度3月31日時点の、海外は各年度12月31日時点のデータでそれぞれ算出。 海外は、現地社員と日本から海外へ出向している者。	TOTOグループの 正社員・契約社員・ 派遣社員
従業員数(日本)	%	各年代別の数値(割合)については、各年度末在籍人員の割合。	TOTOグループ(日本) の正社員・契約社員
新卒採用数(日本)	人	各年度の翌年4月1日時点の新卒採用者数。	TOTOグループ(日本) の正社員
3年以内離職率	%	「3年度前の4月1日に入社した新卒社員のうち、3年以内に離職した社員数」÷「3年度前の4月1日に入社した新卒社員数」×100(%)	TOTOの正社員
経験者採用比率	%	<ul style="list-style-type: none"> 正規雇用労働者の経験者採用全体の比率： 経験者採用として、就業経験を有することを条件とした求人により雇い入れた正規雇用者の他、非正規雇用から正規雇用へ切り替わった従業員を計上。 正規雇用労働者の社外からの経験者採用比率： 経験者採用として、就業経験を有することを条件とした求人により雇い入れた正規雇用者のみ計上。 経験者採用とは、「新規学卒等採用者以外」の雇入れを指します。	TOTOの正社員
平均年齢	歳	従業員の平均年齢。	TOTOの正社員・ 契約社員
平均勤続年数	年	入社日から年度末までの勤続年数の平均。	TOTOグループ(日本) の正社員・契約社員
地域別従業員構成	%	就業エリア別の従業員割合。	TOTOグループの 正社員・契約社員・ 派遣社員
外国籍従業員数	人	外国籍の従業員数。日本から海外へ出向している者は除く。	TOTOグループ(日本) の正社員・契約社員
国籍別従業員比率	%	国籍別の従業員割合。 米州・欧州地域のグループ会社は除く。 比率 上位5カ国の国籍のみ記載。	TOTOグループの 正社員・契約社員
管理者数	人	管理職の人数であり、管理職として集計している職位は、正社員・契約社員で課長職相当以上。	TOTOグループの 正社員・契約社員
	日本	日本は各年度の翌年4月1日時点、海外は各年度12月31日時点のデータで算出。	
	海外	勤務地に応じた集計。 海外は現地社員と日本から海外へ出向している者。	

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
女性管理職比率	%	管理職に占める女性の割合であり、TOTOGループを対象。管理職として集計している職位は、正社員・契約社員で課長職相当以上。	TOTOGループの正社員・契約社員
	日本	日本は各年度の翌年4月1日時点、海外は各年度12月31日時点のデータで算出。勤務地に応じた集計。	
	海外	海外は現地社員と日本から海外へ出向している者。	
新規管理職登用者数	人	各年度の翌年4月1日に新規に課長職相当以上に登用された人数。日本から海外へ出向している者を含む。	TOTOGループ(日本)の正社員・契約社員
障がい者雇用比率	%	<ul style="list-style-type: none"> 日本：法定雇用率の算定基準に基づいて算出。【各年度の翌年4月1日時点】 海外：社員数に対する障がい者数で算出。 	TOTOGループの正社員・契約社員
男女の賃金差異	%	正規雇用労働者、非正規雇用労働者(パート・有期労働者)および、すべての労働者それぞれについて、女性の平均年間賃金を男性の平均年間賃金で除して100を乗じて得た数値(パーセント)を男女の賃金差異とする。 【参照法令等】 女性活躍推進法	TOTOGの正社員・契約社員
総離職率	%	すべての退職事由を対象に算定。	TOTOGループ(日本)の正社員
自己都合離職率	%	自己都合退職事由による離職率。	TOTOGループ(日本)の正社員
ライフイベントによる離職率	%	ライフイベントによる離職率。 自己都合退職者のうち、働き続けたいが結婚・出産・育児・介護事由で退職された方の人数で算定。	TOTOGループ(日本)の正社員
年間平均所定労働時間	時間/人	1人あたりの年間平均所定労働時間。	TOTOGループ(日本)の正社員・契約社員
年間平均実労働時間	時間/人	1人あたりの年間平均実労働時間。	TOTOGループ(日本)の正社員・契約社員
月間平均時間外・休日労働時間	時間/人	1人あたりの月平均時間外・休日労働時間。	TOTOGループ(日本)の正社員・契約社員
長時間労働者数	人	時間外労働時間および休日労働時間の合計が単月80時間超または2ヶ月連続70時間超の方の人数。	TOTOGループ(日本)の正社員・契約社員
有給休暇取得率	%	毎年新たに付与される有給休暇の日数(繰越分を除く)に占める実際に取得した日数の割合。(積立休暇、時間休取得も含む) 日本から海外へ出向している者は除外。2021年よりTOTOGループ外への出向者も除外。	TOTOGループ(日本)の正社員・契約社員
休業・休暇制度利用者数	人	休業・休暇制度利用者数。 「育児短時間・フレックス勤務」、「介護短時間・フレックス勤務」は、各年度の翌年4月1日時点のデータで算出。	TOTOGの正社員・契約社員
育児休業等取得者	人	各年度末在籍者で、その年度に育児休業等を開始した人数。	TOTOGの正社員・契約社員
男性育児休業等取得率	%	育児休業等を取得した者の数 ÷ 配偶者が出産した者の数 × 100。 【参照法令等】 育児介護休業法 ※ 2022年度以降、育児目的休暇(パパママ休暇)取得者も分子に含んで算出。	TOTOGの正社員・契約社員
男性従業員育児休業等取得目標	%	男性従業員の育児休業取得の目標値。 育児休業には、育児目的休暇の取得も含む。	TOTOGの正社員・契約社員
男性従業員育児休業等平均取得日数	日	「3事業年度前に出生した子の2歳までの合計育児休業取得日数(日)」 ÷ 「当該育児休業取得人数(人)」 育児休業には、育児目的休暇の取得も含む。	TOTOGの正社員・契約社員
女性育児休業等取得率	%	育児休業等を取得した者の数 ÷ 出産した者の数 × 100。 【参照法令等】 次世代育成支援対策推進法	TOTOGの正社員・契約社員

社会パフォーマンスデータの算定方法

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
育児休業後の復職率	%	各年度の育児休業復職予定者のうち、復職した人の割合。 同一の子に対して、同年度内で複数回取得した場合は、1人として集計。日本から海外へ出向している者を含む。	TOTOの正社員・契約社員
介護休業取得者	人	介護休業を取得した者の数（介護対象者が異なる場合は別カウント）休業開始年度で算出。	TOTOの正社員・契約社員
フェローの人数	人	研究・開発職のスペシャリストの最高位であるフェローの人数 各年度の翌年4月1日時点。	TOTO
1人あたりの平均研修時間	時間	1人あたりの研修時間の平均。	TOTOグループ
1人あたりの平均研修費用	千円	1人あたりの研修費用の平均。	TOTOグループ
幹部育成研修の受講者数	人	選抜型の幹部育成プログラム「経営塾」の受講者数。 【補足】 幹部育成に向けた取り組み：経営塾や海外グループ会社の幹部育成研修を開催し、幹部候補の育成を計画的に実施しています。 【海外】 海外グループ会社現地採用者の経営幹部育成研修修了者。	TOTOグループ
リーダーシップ開発研修の受講者数	人	新任部長研修ならびに新任課長研修の受講者数。	TOTOグループ（日本）
多面観察による上司評価実施者数	人	新任課長研修受講者で多面観察を受講した方の人数。 【補足】 多面観察による上司評価の仕組み：新任課長研修受講者に対し、マネジメント能力向上に向けた多面観察を実施しています。	TOTOグループ（日本）
昇格者研修の受講者数	人	社員資格昇格時の昇格者研修受講者数。	TOTOグループ（日本）
休業災害度数率（従業員）	単位無	100万労働時間あたりの休業被災者数。 【参照法令等】 労働安全衛生法	TOTOグループの製造・研究開発部門、及び安全衛生管理の対象としている持分法適用関連会社2社（廈門和利多衛浴科技有限公司、PT. Surya TOTO Indonesia Tbk.）
休業災害度数率（委託業者）	単位無		TOTOグループ構内協力企業の委託業者を対象（食堂運営・清掃・保安の委託業者を除く）
職業性疾病度数率	単位無	100万労働時間あたりの職業性疾病者数（労働災害認定者を基準として算出）。 厚生労働省が定義する業務上疾病を対象（ただし、熱中症、火傷、腰痛、その他突発性の疾病は、職業性疾病ではなく業務上災害に区分）。	TOTOグループの製造・研究開発部門、及び安全衛生管理の対象としている持分法適用関連会社2社（廈門和利多衛浴科技有限公司、PT. Surya TOTO Indonesia Tbk.）
災害死亡者数（従業員）	人	労働災害による死亡者数。	TOTOグループの製造・研究開発部門、及び安全衛生管理の対象としている持分法適用関連会社2社（廈門和利多衛浴科技有限公司、PT. Surya TOTO Indonesia Tbk.）
災害死亡者数（委託業者）	人		TOTOグループ構内協力企業の委託業者を対象（食堂運営・清掃・保安の委託業者を除く）
安全衛生教育	人	労働安全衛生に関する研修の受講者数。	TOTOグループ（日本）

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
定期健康診断後の精密検査受診率	%	定期健康診断の結果で精密検査対象となった方の精密検査受診率(法定項目)。 【補足】 健康増進に向けた活動方針は、WEB (https://jp.toto.com/company/csr/stakeholder/employees/health/) に掲載しています。	TOTOグループ(日本)
メンタルヘルス研修受講率	%	・メンタルヘルセルフケア研修受講率：従業員を対象としたセルフケア研修の受講率。2022年より算出。 ・メンタルヘルスラインケア研修受講率：管理監督者を対象としたメンタルヘルス研修の受講率。2020年より算出。 【補足】 メンタルヘルス維持のための活動方針は、WEB (https://jp.toto.com/company/csr/stakeholder/employees/health/) に掲載しています。	TOTOグループ(日本)
特定保健指導(生活改善プログラム)実施率	%	40歳以上の方で、定期健康診断の結果を基に、専門スタッフ(保健師・管理栄養士など)が生活習慣を見直すサポート(特定保健指導)を実施。特定保健指導の実施率。	TOTOグループ(日本)
労働組合などに属する社員比率	%	総社員数(経営層除)に占める組合員数の割合で2020年より算出。 労働組合などが組織されている国や地域を対象とした比率。 【補足】 結社の自由や団体交渉の権利等に関する方針： TOTOグループは、「国連グローバル・コンパクト」へ加盟し、労働環境等の労使間協議を実現する手段としての従業員の団結権や団体交渉権を尊重しています。	TOTOグループ
社員満足度	pt	・意識調査 総合スコア：3年間の比較可能な項目の平均値を総合スコアとして算出。 ・意識調査 安心・やりがい指標：意識調査の設問のうち「安心」や「やりがい」に関する項目の平均値を安心・やりがい指標とし、2021年より算出。	TOTOグループ(日本)の正社員・契約社員・派遣社員
サプライヤーの総数	社	生産材サプライヤーの総数。	—
重要サプライヤー数	社	以下の定義を基本として選定したサプライヤーの数。 ・重要部品・原材料供給サプライヤー ・代替不可サプライヤー ・経営計画達成に必要なサプライヤー ・購入金額が大きいサプライヤー	—
調査対象 サプライヤー数	社	各年度にサステナビリティアンケートを実施したサプライヤーの数。	—
サプライヤーの遵守項目の基準達成率	%	各年度にアンケート調査を実施したサプライヤーに占める、TOTOグループで定めた遵守項目の基準をクリアしたサプライヤーの割合(是正完了を含む)。	—
社会貢献支出額	億円	現金寄付、製品・サービスの寄付、自主プログラムの運営費、管理費などを含む。	TOTOグループ
ボランティア活動参加率	%	連結社員数に占めるボランティア活動の参加人数の割合。	TOTOグループ
助成先団体	団体	助成先団体当社基準に基づいて選定した助成先団体数。	—
助成金総額	万円	各ステークホルダー(お客様、株主、社員)とのかかわりに基づく拠出額と同額をTOTOからマッチングで拠出し、公募助成額を決定。	—
政治団体への寄付金	千円	政治資金団体、政治資金管理団体への寄付金等。	TOTOグループ(日本)
法令違反の件数	件	前会計年度中における独占禁止法、反腐敗法、輸出入管理に関する法令の違反件数。	TOTOグループ
内部通報件数	件	社内外通報窓口への通報件数。	TOTOグループ
コンプライアンス社員意識調査	点	意識調査の中での設問で、コンプライアンスの「職場浸透度」「個人意識度」に関する項目のスコア。	TOTOグループ(日本)の正社員・契約社員・派遣社員

社会パフォーマンスデータの算定方法

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
人権研修受講率	%	人権に関する研修の受講率。	TOTOグループ(日本)
差別事案	件	差別事案に関する訴訟・行政指導件数。 【補足】 非差別を含む方針は、WEB (TOTOグループ人権方針に関わる考え方 https://jp.toto.com/assets/files/huan%20rights_policy.pdf) に記載されています。	TOTOグループ(日本)
深刻な児童労働・強制労働	件	<ul style="list-style-type: none"> 児童労働に関する訴訟・行政指導件数。 強制労働に関する訴訟・行政指導件数。 【補足】 児童労働・強制労働を含む方針は、WEB (TOTOグループ人権方針に関わる考え方 https://jp.toto.com/assets/files/huan%20rights_policy.pdf) に記載されています。	TOTOグループ(日本)
取締役・監査等委員の人数	人	取締役・監査等委員の人数(社外含む)。	TOTO
取締役・監査等委員の女性人数	人	取締役・監査等委員の女性人数(社外含む)。	TOTO

独立した第三者保証報告書



独立した第三者保証報告書

2024年6月26日

TOTO株式会社
代表取締役 社長執行役員 清田 徳明 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区北浜三丁目5番29号

パートナー 家弓 新之助 @

当社は、TOTO株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したTOTO統合報告書2024 財務・非財務データ集(以下、「データ集」という。)に記載されている2023年4月1日から2024年3月31日までを対象とした☑マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。データ集に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてデータ集上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- データ集の作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内子会社1工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、データ集に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以上

お問い合わせ先

経営企画部

TEL：03-6836-2024

FAX：03-6836-2200

サステナビリティ推進部

TEL：03-6836-2027

FAX：03-6836-2200

広報部

TEL：03-6836-2025

FAX：03-6836-2200

